

第1回多摩市役所本庁舎建替基本構想策定有識者懇談会

「多摩市役所庁舎のあり方」の 検討について

2021. 12. 17

中林一樹

東京都立大学 名誉教授

明治大学 復興・危機管理研究所 研究推進員

多摩市 都市計画審議会 会長

1. 「新庁舎」の前提として検討することは？

①将来の市政をどう捉えるか。

- ・2030 「新庁舎一出張所等」新体制での行政
- ・2040 多摩市の人口・構成の推計・・・高齢化の進展
- ・2050 多摩市の人口・構成の推計・・・人口減少進展

②社会の情報技術の進化にともなうDX等の状況は？

- ・5G、6Gの時代への移行と対応

③市民意向は調査しているか？

- ・市民が望む“未来の方向”を探る

2. 「機能的・効率的な庁舎」「財源」

④どのような地方自治行政に進化するのか？

- ・市民のための行政がどうなっているのか。
- ・本庁機能 VS 出張所機能

民間委託（コンビニに出張所機能？）

⑤「維持管理しやすい」庁舎も

- ・税収減の時代に備えるランニングコストの最小化

多摩市の想定被害

(2012 多摩直下地震、冬18時、8m/s)

夜間人口	148,000人	出火件数		13ヶ所	震災ガレキ		34万トン
昼間人口	138,000人	焼失棟数		427棟	避難者		33,049人
木造建物	12,100棟	死者		50人	滞留者		129,000人
非木造建物	5,300棟	死 因	建物被害	34人	帰宅困難者		39,123人
震度6強	93.8%		急傾斜地	6人	エレベーター閉込め		9台
全壊建物	931棟		火災	10人	自力脱出困難		293人
木造	731棟 (6.0%)		(屋内家具)	(3人)	要援護者の死亡		24人
	負傷者		1,332人	ライフライン	電気停電	13.7%	
	非木造	建物被害	1,296人		通信不通	2.7%	
		火災	20人		ガス停止	100%	
		屋外・他	15人		上水断水	27.6%	
家具(参考)		(72人)	下水支障		22.0%		
液状化	2棟	原 因					
急傾斜地	83棟						

註①ニュータウン地域は大規模造成地では、切土・盛土の不連続性からライフライン被害が想定される。

②非木造建物の多くは、多摩ニュータウン区域で発生する可能性が高い。

③揺れと火災、液状化の被害は、一般市街地及びNTの土地区画整理地域での木造住宅で想定。

3. 災害時の行政機能の配置

⑥本庁舎の防災機能:「司令塔」は“対応現場”ではない

- ・災害対策本部・・・災害対応対策の決定・指示

- ①災害状況の情報集約・共有

- 東京都一多摩市本部一対応現場

- ・協力機関(自衛隊・消防・警察・協定自治体)

- ②対策の審議・決定

- ③災害対応業務機能の確保・・・機器&電源

- ④情報発信(対市民・対議会・対マスコミ)

- * 対応現場・・・避難場所・避難所(一次・福祉)

- * 緊急物資・・・緊急物資受入拠点(公共施設・民間倉庫)

- ・・・幹線道路からの受入動線

- ・・・搬送先への仕分け・積替え・搬出の動線

一本杉公園
(野球場)

⑦本庁舎の安全レベル

* 災害対策本部機能の継続が可能

1) 災害リスクを回避する(立地条件)

- ・風水害リスク
- ・地震災害リスク

2) 業務機能と就労環境を支える

ライフライン機能の自立化

- ・・・水・電気・トイレの72時間確保
- ・・・4日目以降は緊急物流で対応

3) 職員のロディスティックス(備蓄等)

- ・・・働き・食べ・休み・浴し・寝る

⑧(BCP)重要業務継続への対応

- * BCP(業務継続計画)に対応する庁舎の計画(シャドウプラン)
- * 室内の安全・業務継続の確保
 - 1)内装(天井・照明・窓)の耐震化
 - 2)IT機器等の固定
 - 3)什器等の固定
- * 本庁舎以外の施設の業務機能確保
 - ・多摩市の災害時業務継続計画BCPに対応して、本庁以外での対応が確保されていることが必要になる。